

米国 04年10~12月期実質GDP成長率見通し
~ 国内需要堅調も外需が成長率押し下げる公算 ~

発表日: 05年1月25日(火)

(No. UT-10)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2000	+3.7	+4.7	+0.8	+8.7	(0.13)	+2.1	(0.88)	+8.7	+13.1	+5.9	+2.2
2001	+0.8	+2.5	+0.4	4.2	(0.90)	+3.4	(0.20)	5.4	2.7	+3.2	+2.4
2002	+1.9	+3.1	+4.8	8.9	(+0.44)	+4.4	(0.74)	2.3	+3.4	+3.5	+1.7
2003	+3.0	+3.3	+8.8	+3.3	(0.12)	+2.8	(0.46)	+1.9	+4.4	+4.9	+1.8
予測 ↓ 2004	+4.4	+3.8	+10.0	+10.4	(+0.44)	+2.0	(0.66)	+8.3	+9.9	+6.7	+2.2
02/3Q	+2.6	+2.9	+2.8	1.1	(+0.59)	+2.1	(0.46)	+3.1	+5.4	+3.9	+1.3
02/4Q	+0.7	+2.5	+4.2	3.2	(+0.04)	+4.0	(1.79)	4.2	+9.6	+2.7	+2.0
03/1Q	+1.9	+2.7	+7.6	0.2	(0.56)	+0.2	(+0.14)	1.5	1.9	+4.9	+2.9
03/2Q	+4.1	+3.9	+9.0	+11.8	(1.06)	+7.2	(0.53)	1.6	+2.5	+5.3	+1.1
03/3Q	+7.4	+5.0	+22.5	+15.7	(+0.55)	+0.1	(+0.64)	+11.3	+2.9	+8.8	+1.3
03/4Q	+4.2	+3.6	+9.6	+11.0	(+0.46)	+1.6	(0.75)	+17.4	+17.1	+5.7	+1.4
04/1Q	+4.5	+4.1	+5.0	+4.2	(+1.19)	+2.5	(0.82)	+7.3	+10.6	+7.4	+2.7
04/2Q	+3.3	+1.6	+16.5	+12.4	(+0.79)	+2.2	(1.12)	+7.3	+12.6	+6.6	+3.2
04/3Q	+4.0	+5.1	+1.6	+13.0	(0.98)	+0.7	(0.11)	+6.0	+4.6	+6.0	+2.0
予測 ↓ 04/4Q	+3.2	+4.0	+8.7	+10.7	(+0.37)	+1.7	(1.81)	0.7	+11.6	+5.6	+2.3

(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

10~12月期は前期比年率+3.2%に鈍化

10~12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.2%と7~9月期の同+4.0%からは鈍化が見込まれるものの、緩やかな景気拡大が持続していることが確認されよう。実質国内最終需要は、同+4.5%と7~9月期の同+4.9%から小幅鈍化にとどまり、国内最終需要が強い状況にあることが示される公算が大きい。

個人消費は自動車販売が鈍化したものの他の消費が堅調に

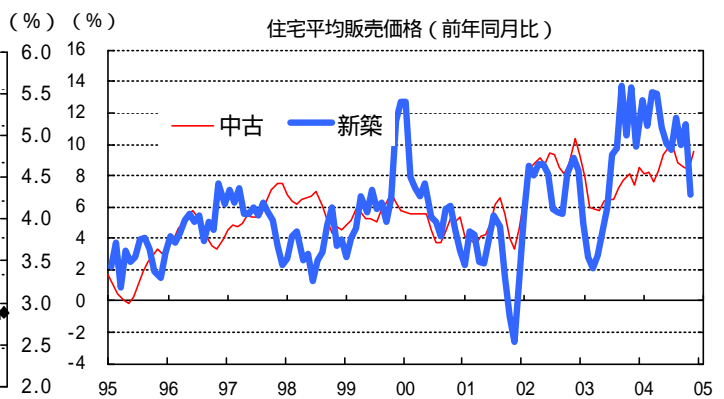
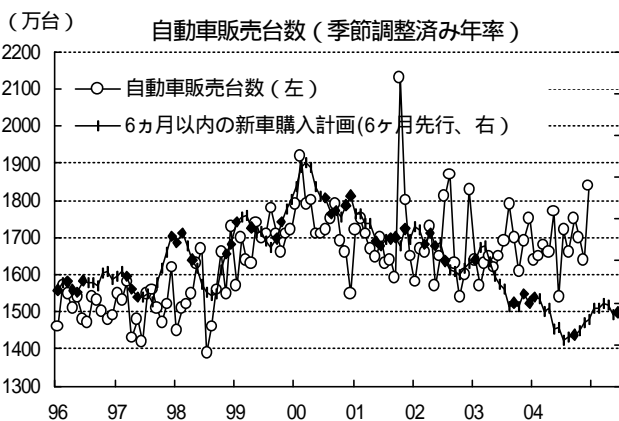
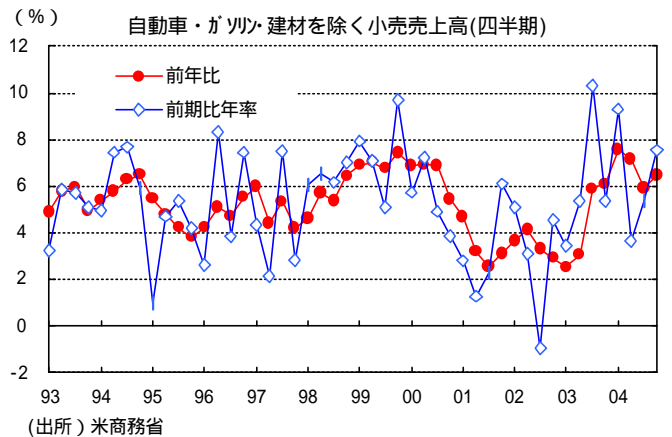
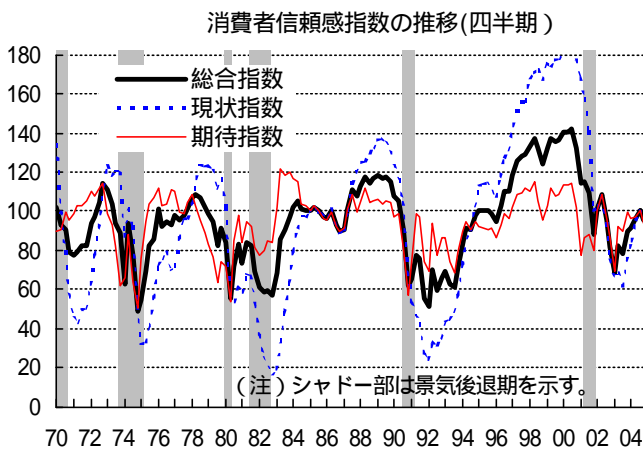
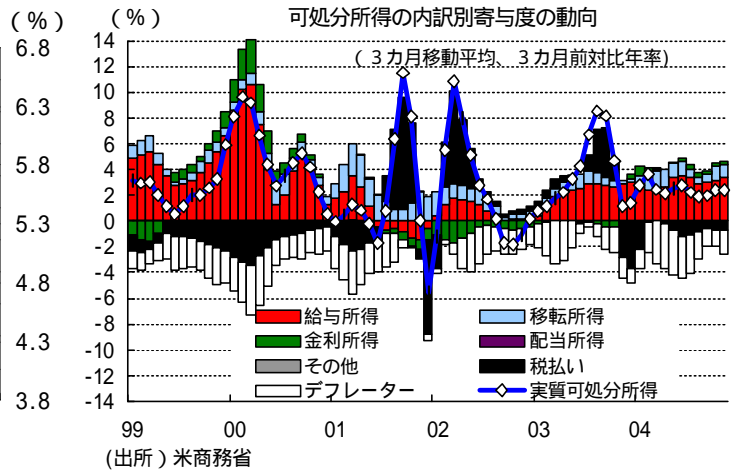
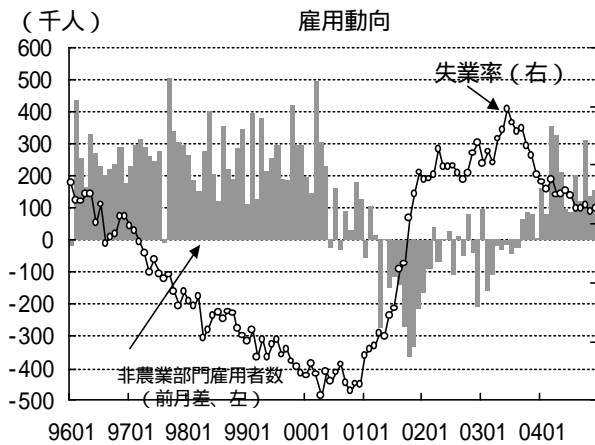
以下では、10~12月期の需要項目別の動向をみる。家計部門では雇用が増加傾向を辿るなかで、賃金・福利厚生費等の伸びによって、所得は増加傾向を辿った。資産面では、住宅価格の上昇やモーゲージ金利の低下を背景に住宅部門からの資金調達が増加に転じ流動性は前期比で小幅増加した。株価は、慎重な利上げペース、原油のピークアウト等を背景に水準を切り上げた。さらに、企業の配当が増加するなど資産面からの消費下支え効果が大きかった。このような中、消費者マインドがガソリン価格の高止まり等によって前期比で小幅低下したが高水準で推移したため、消費性向は高い水準で推移し消費の拡大に繋がった。

このような消費を取り巻く環境のもと、GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、7~9月期の前期比年率+5.3%から同+7.5%と拡大ペースが加速した。その一方で、自動車販売台数は7~9月期にメーカーの積極的な販促によって同+13.5%と高い伸びとなった反動から同+4.0%に鈍化した。この結果、10~12月期の実質個人消費は7~9月期の同+5.1%から同+4.0%へ減速が見込まれる。

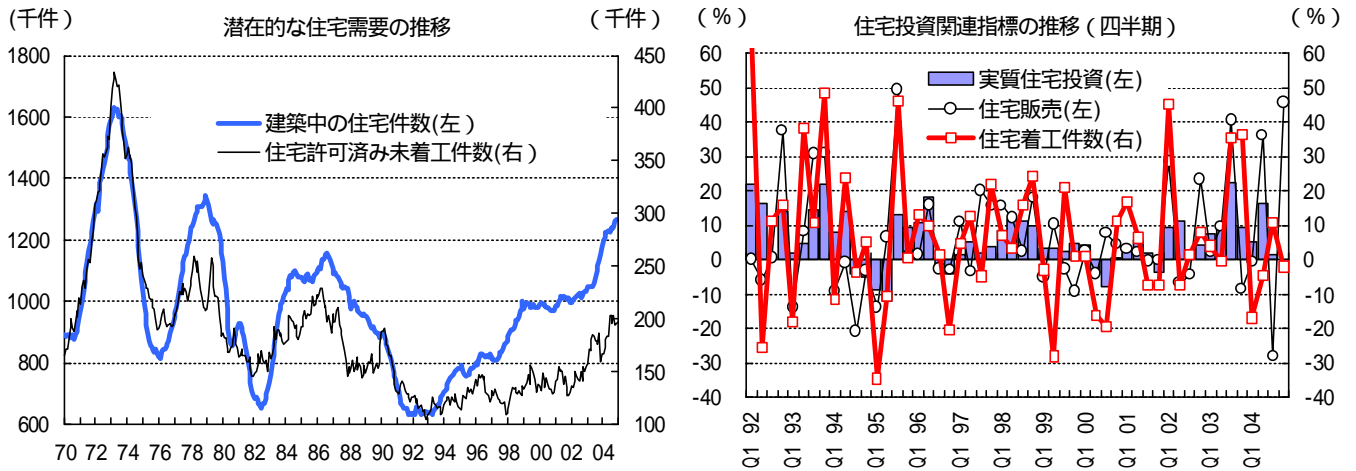
財別では、自動車等の耐久財消費が鈍化したものの、非耐久財やサービス支出の高い伸びが予想される。

住宅投資は堅調持続

住宅部門では、モーゲージ金利の再低下や雇用・所得環境の改善が続くなかで住宅ローンの借入が容易な状況だったことから、住宅販売は前期比で増加に転じ過去最高水準となった。さらに、10~12月期の住宅着工件数は悪天候によって7~9月期の前期比年率+10.8%から同 2.1%とマイナスに転じたものの、住宅投資を押し上げる要因となる建築中の住宅件数や許可済み未着工件数は高い伸びとなった。このような状況のもと、10~12月期の実質住宅投資は前期比年率+8.7%と7~9月期の同+1.6%から加速が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

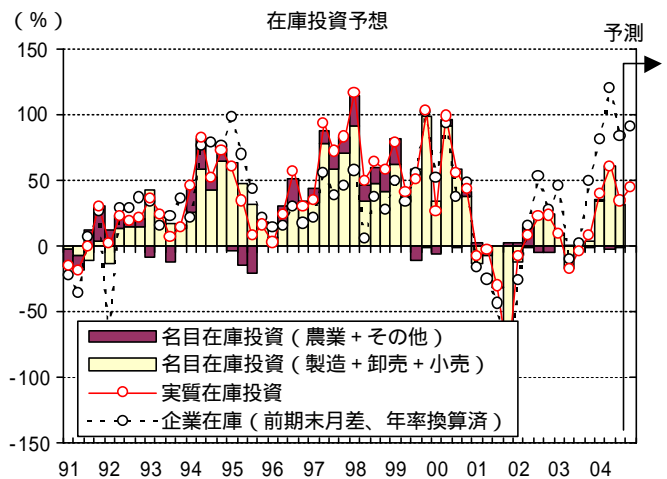
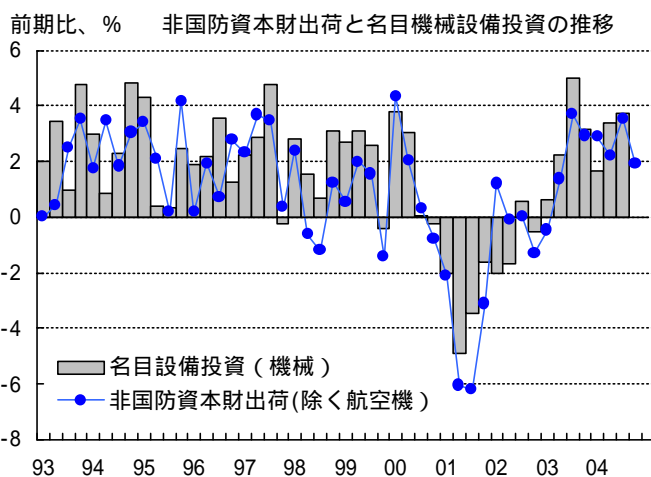


機械・ソフトウェア投資が牽引する形で3四半期連続の前期比年率二桁増

企業部門では、商業施設が低迷したものの工場建設の増加によって、構築物投資は7～9月期の前期比年率1.2%から同+1.0%と小幅プラスに転じよう。一方、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が、10、11月平均で7～9月期対比年率+1.5%と7～9月期の前期比年率+3.5%から鈍化していることから、10～12月期の機械・ソフトウェア投資は7～9月期の前期比年率+17.5%から同+12.5%へと減速が見込まれる。コンピューター、通信機器等の情報化投資が加速する一方、増産投資の伸びが鈍化が予想される。

以上のことから、設備投資は前期比年率+10.7%と7～9月期の同+13.0%に続き高い伸びが見込まれる。

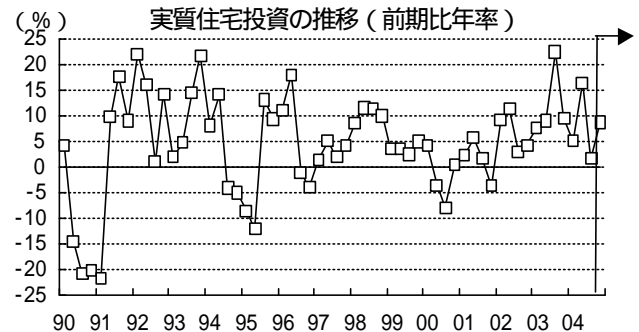
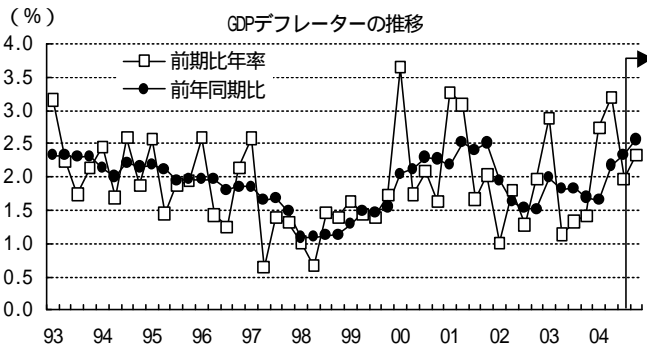
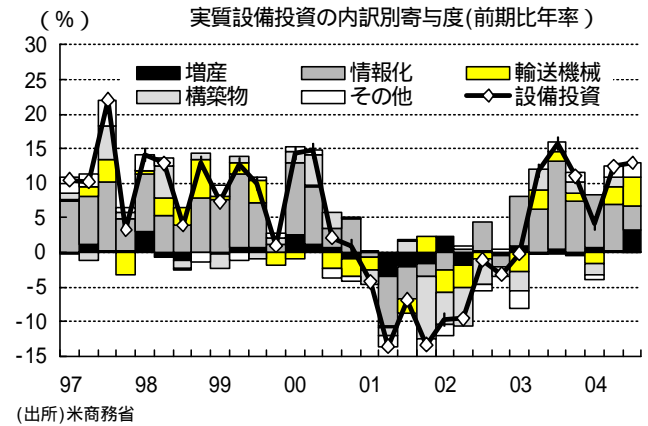
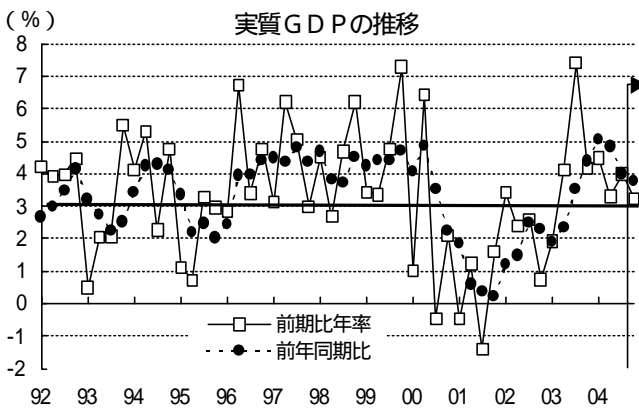
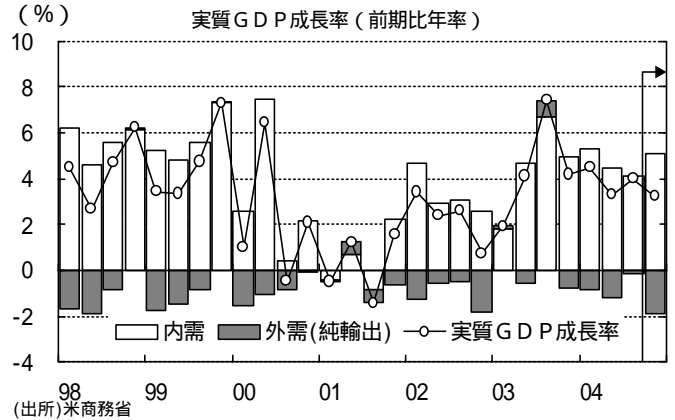
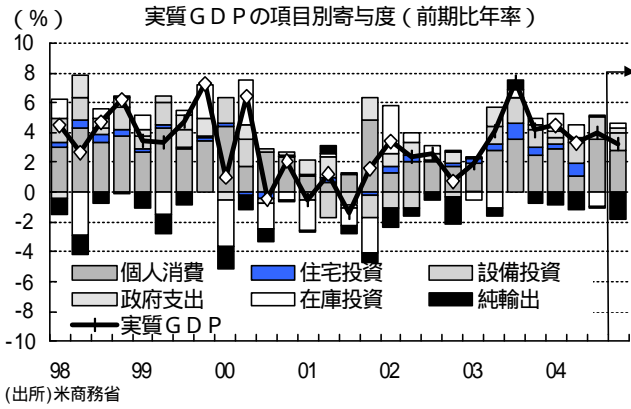
在庫投資は、11月までは在庫減となっているが12月に増加するとみられることから、実質GDPへの寄与度は前期比年率+0.4%と2四半期ぶりにプラスに転じよう。



輸入の伸び鈍化等によりマイナス寄与縮小が見込まれる

政府支出は、政府部門の雇用増加を受け歳出が拡大していること、投資が増加したことにより、7～9月期の前期比年率+0.7%から同+1.7%に加速しよう。

純輸出では、輸出は消費財が増加したものの自動車や資本財が減少に転じたため、7～9月期の前期比年率+6.0%から同-0.7%と小幅減少が見込まれる。一方、輸入



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。